



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 諸藤 克明

TEL 03-3536-3939

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	387,364	△7.0	21,728	△14.3	20,119	△17.6	11,788	△5.5
21年3月期	416,358	△3.4	25,346	△1.8	24,422	△2.0	12,474	△13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	37.96	—	12.5	6.8	5.6
21年3月期	39.45	—	14.1	8.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 38百万円 21年3月期 129百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	297,038	103,107	34.1	325.74
21年3月期	299,007	89,575	29.4	282.83

(参考) 自己資本 22年3月期 101,150百万円 21年3月期 87,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	21,044	△16,842	△8,152	16,861
21年3月期	18,703	△16,666	△1,724	20,047

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,800	22.8	3.2
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,800	23.7	3.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		27.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	189,000	△1.5	10,000	△15.8	9,600	△14.9	4,600	△28.8	14.81
通期	380,000	△1.9	20,200	△7.0	19,200	△4.6	10,200	△13.5	32.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 326,078,030株 21年3月期 326,078,030株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 15,549,950株 21年3月期 15,484,510株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	316,856	△6.0	15,939	△9.7	15,251	△12.3	9,028	4.7
21年3月期	337,222	△3.3	17,644	3.1	17,400	3.8	8,620	△13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	29.01	—
21年3月期	27.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	253,717	72,088	28.4	231.70
21年3月期	257,059	63,387	24.7	203.69

(参考) 自己資本 22年3月期 72,088百万円 21年3月期 63,387百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	154,000	△2.5	7,100	△19.6	7,200	△18.7	3,300	△37.8	10.63
通期	310,000	△2.2	14,700	△7.8	14,000	△8.2	7,200	△20.3	23.19

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想につきましては、発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値とことなる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢や所得環境が続いておりますが、内外の経済政策の効果や中国など新興国の急速な経済成長に牽引され、企業収益や消費動向にも改善の兆しがみられるなど、年度後半からは景気の緩やかな回復基調が続いております。

このような経済情勢下、当社連結グループにおいては、第1四半期においては、鉄鋼、石油・石化関連分野でのお客様の生産量減少の影響を強く受けて作業量が大幅に減少しましたが、原価率低減を目標にコスト削減に取り組んだ結果、稼働率の低下を最小限に抑えることが出来ました。第2四半期以降は、海外の鋼材需要をはじめとする主要なお客様の生産量が持ち直してきたこともあり、当社の作業量も緩やかに回復することができました。

物流分野では、輸出入貨物・国内貨物の取扱いの減少など、消費後退の影響を強く受けたことに加え、お客様からの物流コスト削減の要請が根強くあり、厳しい状況は続いております。一方、機工分野では、大型設備工事の完成があったことや工事進行基準の適用もあり通期では堅調となりましたが、保全作業は石油・石化関連のお客様のSDM（大型定期修理工事）がマイナーな年でもあり大型案件も減少しております。

かかる事業環境下、当社連結グループといたしましては、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく技術力の向上と現場力の強化を推進するなど、一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,873億64百万円と前期比7.0%減収となりました。また利益面においては、営業利益は217億28百万円と14.3%減益、経常利益は201億19百万円と17.6%減益、当期純利益は117億88百万円と5.5%減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 物流事業

物流事業は、輸出入貨物や国内貨物の荷動きが前年度後半から景気後退の影響を受けて低調になったことや前年第1四半期までであった航空貨物事業の分社化、大型海外プロジェクト輸送案件の減少、主要船社再編に伴うサービス再編などの影響により取扱量が減少しました。また主要なお客様構内での物流作業はお客様の生産調整の影響などを受けて低調となりました。売上高は1,878億94百万円と前期比13.4%減収、営業利益は26億4百万円と前期比44.3%減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は48.5%であります。

b. 機工事業

機工事業は、鉄鋼関連でのお客様の高炉改修など大型設備工事の完成があったことや工事進行基準の適用もあり設備工事は大幅に増加しましたが、石油・石化関連のお客様のSDMが減少したことと、主要なお客様の補修予算削減などにより常例の保全作業は減少となりました。売上高は1,783億22百万円と前期比0.3%増収、営業利益は182億65百万円と前期比5.1%減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は46.0%であります。

c. その他事業

その他事業は、システム開発案件の採算悪化や不採算工事により収益性は低下しました。売上高は211億47百万円と前期比2.0%減収、営業利益は6億96百万円と前期比37.9%減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は5.5%であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の経済成長と需要拡大が引き続き見込まれ、わが国の企業業績にも大きな効果が期待されるものの、わが国の経済ははまだ設備投資や雇用の改善が遅れており、緩やかな景気回復にとどまると予想しております。

当社連結グループの主要なお客様も主原材料価格の上昇などもあり、競争力強化を背景としたコスト削減施策・合理化施策ニーズが想定されるなど、当社連結グループを取り巻く経営環境は厳しいものと予想しております。

かかる状況下、当社連結グループは“将来にわたってお客様から選ばれる企業”であり続けるために、お客様からの効率化・合理化要請に対しては、迅速かつ的確に応えるべく、物流・機工事業での専門性を生かした事業展開を進め、日本国内をはじめ、中国・東南アジアエリアを中心にネットワーク拠点の強化を図るなど、お客様のグローバル展開を総合力と機動力で支える体制の整備・施策を更に推進してまいります。

また、当社連結グループの事業基盤を支える“人財”については、グローバルな人財育成・確保に努め、企業文化として作業品質・安全・コンプライアンスを根付かせ、高付加価値を提供し続ける体制の強化に加え、固定費の変動費化など徹底した原価率管理、間接費圧縮などコスト競争力の強化による収益性の向上を図ってまいります。更に、収益力向上による資本の増強など財務体質の改善にも引き続き注力してまいります。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,800億円、営業利益202億円、経常利益192億円、当純利益102億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,298億70百万円であり、前連結会計年度末に比べ133億53百万円(9.3%)減少しました。主な要因は、工事進行基準の適用や仕掛工事の減少による未成作業支出金の減少などによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は1,671億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ113億84百万円(7.3%)増加しました。主な要因は、設備投資の増加による有形固定資産の建物及び構築物などの増加や期末時価評価による投資有価証券評価額の増加などによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,071億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ142億37百万円(11.7%)減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金等の債務減少や賞与引当金の減少などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は867億57百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億63百万円(1.4%)減少しました。主な要因は、設備資金の調達による長期借入金の増加や退職給付引当金の減少などによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は1,031億7百万円であり、前連結会計年度末に比べ135億32百万円(15.1%)増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定

のマイナス分の減少などによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を4.7ポイント上回る34.1%となっております。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億86百万円の減少となり、168億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、210億44百万円となりました。前連結会計年度との比較では、未成作業支出金が減少したこと等により、資金の増加額は23億40百万円拡大しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、168億42百万円となりました。前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得が増加したこと等により、資金の減少額は1億76百万円拡大しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、81億52百万円となりました。前連結会計年度との比較では、長期・短期借入金の返済が減少したものの、長期・短期借入金による収入が減少したこと等により資金の減少額は64億27百万円拡大しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	25.3	30.6	29.4	34.1
時価ベースの自己資本比率（%）	64.6	59.3	27.0	48.2
債務償還年数（年）	2.3	2.4	2.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	13.4	11.6	14.0	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益分配の基本方針としております。

この方針のもと当期の利益配当金につきましては、1株につき9.0円の配当を予定しております。

次期の利益配当金につきましても、引き続き、1株につき9.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日（平成22年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

a. 海外事業

当社グループは、東南アジア、東アジア、米欧州各地域に現地法人等の拠点を設け積極的な事業展開を行っております。

したがって、各地域において経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、予期しがたい法律・規制の変更、政治の混乱、テロ・戦争等による治安の悪化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定業界・特定取引先への依存

当社グループは、鉄鋼および石油精製・石油化学業界のお客様に関わる事業が大きなウエイトを占めております。

したがって、これらの業界動向とともに、お客様の合理化要請等が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c. 事業免許・法的規制

当社グループは、物流事業にあつては貨物運送、貨物取扱い、港湾運送、倉庫、通関等に関わる各種事業免許、機工事業にあつても、建設、産業廃棄物処理等に関わる各種事業免許と付帯する各種規制に従って事業を行っております。これらの各種事業免許の保持および規制のクリアーは、事業推進の武器であります。予期しがたい免許基準の変更、規制緩和等は競合他社の増加、価格競争の激化を通じて当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

d. 重大災害、事故等

当社グループは、主要なお客様であります鉄鋼および石油精製・石油化学業界各社の事業所および国内・海外の各地域において作業請負、プラント建設工事等を行っており、その作業を行うにあたっては安全を最重要事項と認識しております。

作業遂行過程等において事故または災害等が発生いたしますと、お客様に対する損害賠償、被災者に対する補償金等の負担だけでなく、当社グループの社会的信用が低下することにより当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

したがって、これらの安全の問題は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

e. 金利変動

当社グループは、運転資金および設備投資資金の多くを借入金によっているため、総資産に対する有利子負債の比率が高くなっております。当社グループでは、有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスク回避を目的として固定金利借入や金利スワップ取引を行っております。

近年、低金利の状態が続いており、売上高に占める支払利息の比率は低くなっておりますが、今後の金利変動は

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

f. 退職給付債務

当社グループの従業員にかかる退職給付債務額は、一部簡便法によるものを除き割引率、退職率等数理計算上で設定される基礎率等の前提条件に基づき算出されております。その前提条件による算出額と実際の結果が異なった場合、または年金資産の時価に変動があった場合、その影響額は将来の一定期間にわたって処理することとなります。

g. 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測・仮定に基づき回収可能性があるものについて計上しております。したがって実際の結果が予測・仮定とは異なる場合、また、法令の改正等があった場合には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

h. 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等が証券市場における市況等により変動した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社連結グループは、「人を大切にすることを基本理念とし、お客様にとってなくてはならない存在としての山九を築きます。そして、社業の発展を通じて社員の福祉向上並びに社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社連結グループは、目標とする経営指標として、総資産経常利益率（ROA）を重視しており、ROA 8%以上を中期的な目標に掲げ、「収益力向上」並びに「総資産圧縮」に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

数年来の企業をとりまく経営環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準に沿った会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進んでおります。

当社連結グループといたしましてもこの時代の変革に対応すべく、競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進しております。

a. コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることとで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を推進し、更なる収益体質の強化に取り組んでまいります。

b. 売上拡大戦略

創立100周年を迎える2018年に向け、「ロジスティクス(物流)」、「プラント・エンジニアリング(機工)」、「オペレーション・サポート(工場構内サービス)」の3つの事業を軸に、自らがグローバル化し、お客様の国際化に貢献するソリューション企業を目指すとともに、売上拡大に向けて取り組んでまいります。

具体的には、ロジスティクス事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・中国地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと物流情報システムを駆使し、お客様のニーズに合った3PL（一括物流）をグローバルに提供することで、事業拡大を図ってまいります。

プラント・エンジニアリング事業においては、お客様の生産設備等の建設について、設計、調達、重量物輸送、工事を含む一貫したプラント建設のビジネスモデルを確立すると同時に、生産設備保全業務については、お客様のアウトソーシングニーズを着実に捉え、計画から施工までのソリューション型ビジネスである3PM（一括メンテナンス）を提供することで事業拡大を図ってまいります。

オペレーション・サポート事業においては、工場構内における操業ならびに物流作業について、お客様のア

アウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

c. 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

中長期経営戦略に対する具体的な取組内容、進捗につきましては、

- (a) コスト構造改革戦略においては、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化（作業専門会社への作業移管、パート・アルバイト化の推進等）による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいりました。今後は更に、要員流動化等による生産性の向上を引き続き推進してまいります。
- (b) 売上拡大戦略においては、成長著しい中国での事業展開を加速しているとともに、物流事業では、物流情報システムや海外ネットワークを武器に3PLの受注が引き続き拡大しており、併せて国内及び中国・東南アジア地域での大型物流センター建設も推進しております。
また、メンテナンス事業においては石油・石化業界のお客様のアウトソーシングニーズを先取りしたプレゼンテーションを実施し、3PMの受注拡大を図っております。
- (c) 経営構造改革戦略においては、適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の更なる充実化を図るとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,049	16,933
受取手形及び売掛金	87,365	95,500
有価証券	1,158	1,771
未成作業支出金	23,060	6,014
その他のたな卸資産	1,200	1,237
繰延税金資産	4,427	3,009
その他	6,151	5,591
貸倒引当金	△189	△187
流動資産合計	143,224	129,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,569	50,036
機械装置及び運搬具(純額)	7,737	7,989
土地	47,274	47,989
リース資産(純額)	9,597	8,629
建設仮勘定	5,755	2,589
その他(純額)	1,855	1,843
有形固定資産合計	109,790	119,078
無形固定資産	4,617	5,329
投資その他の資産		
投資有価証券	14,700	19,109
繰延税金資産	16,278	14,453
その他	11,802	10,587
貸倒引当金	△1,405	△1,390
投資その他の資産合計	41,375	42,759
固定資産合計	155,783	167,167
資産合計	299,007	297,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,319	48,029
短期借入金	34,560	32,015
リース債務	3,463	3,400
未払法人税等	5,088	2,613
未成作業受入金	2,810	1,830
賞与引当金	5,666	3,937
役員賞与引当金	290	211
工事損失引当金	—	65
完成工事補償引当金	53	58
その他	15,158	15,011
流動負債合計	121,411	107,173
固定負債		
長期借入金	32,248	33,338
リース債務	6,714	5,722
繰延税金負債	668	601
退職給付引当金	40,810	39,350
役員退職慰労引当金	81	115
負ののれん	124	107
再評価に係る繰延税金負債	6,301	6,278
その他	1,071	1,243
固定負債合計	88,020	86,757
負債合計	209,431	193,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	59,702	68,723
自己株式	△5,636	△5,662
株主資本合計	94,629	103,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,263	3,887
繰延ヘッジ損益	△302	△384
土地再評価差額金	△2,440	△2,474
為替換算調整勘定	△5,306	△3,503
評価・換算差額等合計	△6,786	△2,474
少数株主持分	1,731	1,957
純資産合計	89,575	103,107
負債純資産合計	299,007	297,038

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	416,358	387,364
売上原価	378,951	354,437
売上総利益	37,407	32,927
販売費及び一般管理費	12,061	11,198
営業利益	25,346	21,728
営業外収益		
受取利息	522	402
受取配当金	438	301
補助金収入	—	268
負ののれん償却額	0	43
持分法による投資利益	129	38
その他	977	537
営業外収益合計	2,068	1,591
営業外費用		
支払利息	1,334	1,279
為替差損	—	488
その他	1,657	1,432
営業外費用合計	2,992	3,200
経常利益	24,422	20,119
特別利益		
助成金収入	—	340
特別利益合計	—	340
特別損失		
投資有価証券評価損	2,157	—
特別損失合計	2,157	—
税金等調整前当期純利益	22,264	20,460
法人税、住民税及び事業税	9,135	6,492
法人税等調整額	436	2,059
法人税等合計	9,571	8,551
少数株主利益	218	120
当期純利益	12,474	11,788

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		28,619		28,619
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		28,619		28,619
資本剰余金				
前期末残高		11,944		11,943
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		11,943		11,943
利益剰余金				
前期末残高		49,938		59,702
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		117		—
当期変動額				
剰余金の配当		△2,881		△2,800
当期純利益		12,474		11,788
連結範囲の変動		61		—
土地再評価差額金の取崩		△7		33
当期変動額合計		9,646		9,020
当期末残高		59,702		68,723
自己株式				
前期末残高		△2,569		△5,636
当期変動額				
自己株式の取得		△3,074		△27
自己株式の処分		7		1
当期変動額合計		△3,067		△25
当期末残高		△5,636		△5,662
株主資本合計				
前期末残高		87,933		94,629
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		117		—
当期変動額				
剰余金の配当		△2,881		△2,800
当期純利益		12,474		11,788
自己株式の取得		△3,074		△27
自己株式の処分		6		1
連結範囲の変動		61		—
土地再評価差額金の取崩		△7		33
当期変動額合計		6,578		8,995
当期末残高		94,629		103,624
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		4,107		1,263
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,843		2,623
当期変動額合計		△2,843		2,623
当期末残高		1,263		3,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△241		△302
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△61		△81
当期変動額合計		△61		△81
当期末残高		△302		△384
土地再評価差額金				
前期末残高		△2,447		△2,440
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		7		△33
当期変動額合計		7		△33
当期末残高		△2,440		△2,474
為替換算調整勘定				
前期末残高		68		△5,306
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△5,374		1,802
当期変動額合計		△5,374		1,802
当期末残高		△5,306		△3,503
評価・換算差額等合計				
前期末残高		1,485		△6,786
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△8,272		4,311
当期変動額合計		△8,272		4,311
当期末残高		△6,786		△2,474
少数株主持分				
前期末残高		2,223		1,731
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△492		225
当期変動額合計		△492		225
当期末残高		1,731		1,957
純資産合計				
前期末残高		91,643		89,575
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		117		—
当期変動額				
剰余金の配当		△2,881		△2,800
当期純利益		12,474		11,788
自己株式の取得		△3,074		△27
自己株式の処分		6		1
連結範囲の変動		61		—
土地再評価差額金の取崩		△7		33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△8,764		4,536
当期変動額合計		△2,185		13,532
当期末残高		89,575		103,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		22,264		20,460
減価償却費		10,334		10,760
のれん及び負ののれん償却額		△0		△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△424		△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)		38		△1,729
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		88		△78
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△1,971		△1,572
受取利息及び受取配当金		△961		△703
支払利息		1,334		1,279
持分法による投資損益 (△は益)		△129		△38
投資有価証券評価損益 (△は益)		2,157		—
売上債権の増減額 (△は増加)		1,338		△7,198
未成作業支出金の増減額 (△は増加)		△5,512		17,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△64		△44
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,825		△6,801
未成作業受入金の増減額 (△は減少)		△606		△991
その他		1,964		678
小計		27,024		31,085
利息及び配当金の受取額		1,031		752
利息の支払額		△1,277		△1,267
法人税等の支払額		△8,075		△9,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,703		21,044
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△69
定期預金の払戻による収入		1		0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△1,969		△799
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		216		19
投資有価証券の償還による収入		199		—
子会社株式の取得による支出		△220		△66
有形固定資産の取得による支出		△14,045		△15,187
有形固定資産の売却による収入		522		171
無形固定資産の取得による支出		△1,078		△1,779
貸付けによる支出		△648		△340
貸付金の回収による収入		513		461
その他		△158		747
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,666		△16,842
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		210,242		157,281
短期借入金の返済による支出		△206,941		△161,174
長期借入れによる収入		11,012		8,645
長期借入金の返済による支出		△6,583		△6,306
社債の償還による支出		△10		—
リース債務の返済による支出		△3,412		△3,715
自己株式の取得による支出		△3,078		△27
自己株式の売却による収入		6		1

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
配当金の支払額	△2,873	△2,791
少数株主への配当金の支払額	△87	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	△8,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,279	764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,966	△3,186
現金及び現金同等物の期首残高	21,907	20,047
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,047	16,861

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 38社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

山九プラントテクノ(株)

(株)インフォセンス

Sankyu(Singapore)Pte. Ltd.

P. T. Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

株式の取得に伴い、当社の子会社となった平和テクノス(株)を新たに連結子会社としております。また、連結子会社でありましたSYMS JAPAN(株)は、平成22年3月10日付にて清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。

②非連結子会社

(株)オーシーエス他25社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

②持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

サンネット物流(株) (旧社名 三京海陸運輸(株))

上海経貿山九儲運有限公司

③持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結範囲 (新規) 平和テクノス(株)

(除外) SYMS JAPAN(株)

持分法 (除外) 深圳深九国際物流有限公司

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の15社の事業年度の末日は12月31日であります。

Sankyu(Singapore)Pte. Ltd.

P. T. Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社 12社

また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は 2月28日(閏年 2月29日)であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

5. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 未成作業支出金

個別法による原価法

(b) その他のたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 5～17年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

③重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

d. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

g. 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(会計処理の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は16,623百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,069百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象・・・借入金

c. ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

⑦その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度 266百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	217,070	177,703	21,585	416,358	—	416,358
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,976	9,145	2,279	17,401	(17,401)	—
計	223,046	186,848	23,864	433,760	(17,401)	416,358
営業費用	218,372	167,605	22,742	408,720	(17,708)	391,012
営業利益	4,674	19,243	1,121	25,040	306	25,346
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	145,652	90,504	18,847	255,004	44,002	299,007
減価償却費	7,599	1,900	834	10,334	—	10,334
資本的支出	8,352	2,232	665	11,250	—	11,250

- (注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,499百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	187,894	178,322	21,147	387,364	—	387,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,488	3,470	6,402	15,360	(15,360)	—
計	193,382	181,792	27,549	402,725	(15,360)	387,364
営業費用	190,778	163,527	26,852	381,158	(15,523)	365,635
営業利益	2,604	18,265	696	21,566	162	21,728
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	152,058	87,051	15,300	254,410	42,628	297,038
減価償却費	7,724	1,889	1,145	10,760	—	10,760
資本的支出	14,771	2,566	1,078	18,416	—	18,416

- (注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,224百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 会計処理基準に関する事項 ④収益及び費用の計上基準に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、

従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、当連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、機工事業では売上高16,444百万円及び営業利益2,076百万円がそれぞれ増加し、その他事業では売上高が178百万円増加し、営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、物流事業では売上高及び営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北・南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	373,850	30,476	12,031	416,358	—	416,358
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,014	1,221	126	3,362	(3,362)	—
計	375,865	31,697	12,158	419,721	(3,362)	416,358
営業費用	353,588	30,200	10,892	394,681	(3,669)	391,012
営業利益	22,276	1,496	1,266	25,040	306	25,346
II 資産	226,435	22,328	5,852	254,616	44,391	299,007

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国(香港含む)

北・南米・・・アメリカ、ブラジル

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北・南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	355,845	22,802	8,716	387,364	—	387,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,476	894	32	2,404	(2,404)	—
計	357,322	23,697	8,748	389,769	(2,404)	387,364
営業費用	337,138	22,730	8,333	368,202	(2,566)	365,635
営業利益	20,183	966	415	21,566	162	21,728
II 資産	227,931	19,620	6,858	254,410	42,628	297,038

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国(香港含む)

北・南米・・・アメリカ、ブラジル

3. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 会計処理基準に関する事項
 ④収益及び費用の計上基準に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、当連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、日本においては、売上高16,623百万円及び営業利益2,069百万円がそれぞれ増加し、アジア、北・南米においては売上高及び営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高(百万円)	31,566	11,935	43,502
II 連結売上高(百万円)	—	—	416,358
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	2.9	10.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国(香港含む)
 北・南米他・・・アメリカ、ブラジルおよび中近東地域(サウジアラビア等)
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高(百万円)	23,550	8,765	32,315
II 連結売上高(百万円)	—	—	387,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	2.2	8.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国(香港含む)
 北・南米他・・・アメリカ、ブラジルおよび中近東地域(サウジアラビア等)
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	282円83銭	1株当たり純資産額	325円74銭
1株当たり当期純利益	39円45銭	1株当たり当期純利益	37円96銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	89,575	103,107
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,731	1,957
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,731)	(1,957)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	87,843	101,150
普通株式の発行済株式数 (千株)	326,078	326,078
普通株式の自己株式数 (千株)	15,484	15,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	310,593	310,528

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	12,474	11,788
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,474	11,788
普通株式の期中平均株式数 (千株)	316,249	310,559
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,539	6,928
受取手形	3,362	2,336
売掛金	70,948	76,924
未成作業支出金	20,293	5,725
その他のたな卸資産	1,137	1,152
前払費用	362	311
繰延税金資産	3,862	2,517
短期貸付金	2	4
関係会社短期貸付金	487	353
未収入金	1,858	1,990
その他	1,887	1,913
貸倒引当金	△179	△173
流動資産合計	113,562	99,984
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,159	43,401
構築物(純額)	1,480	1,658
機械及び装置(純額)	3,635	4,304
船舶(純額)	15	11
車両運搬具(純額)	872	580
工具、器具及び備品(純額)	1,250	1,210
土地	42,439	43,372
リース資産(純額)	7,637	6,261
建設仮勘定	5,733	1,749
有形固定資産合計	94,224	102,551
無形固定資産		
借地権	1,187	1,187
ソフトウェア	2,303	2,210
電話加入権	175	175
その他	431	1,069
無形固定資産合計	4,097	4,642
投資その他の資産		
投資有価証券	12,065	16,462
関係会社株式	8,183	8,424
出資金	15	12
関係会社出資金	2,805	1,692
長期貸付金	120	154
従業員に対する長期貸付金	2	8
関係会社長期貸付金	631	609
破産更生債権等	1,331	1,153
長期前払費用	56	72
差入保証金	4,935	4,945
繰延税金資産	15,463	13,237
その他	1,034	1,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△1,471	△1,297
投資その他の資産合計	45,175	46,538
固定資産合計	143,497	153,732
資産合計	257,059	253,717
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,638	4,479
買掛金	44,456	40,339
短期借入金	30,900	30,600
1年内返済予定の長期借入金	6,056	7,281
リース債務	2,715	2,530
未払金	2,041	4,078
未払法人税等	3,754	1,232
未払消費税等	532	71
未払費用	3,740	2,286
未成作業受入金	2,663	1,746
預り金	1,720	1,699
前受収益	5	5
賞与引当金	5,666	3,923
役員賞与引当金	273	196
工事損失引当金	—	63
完成工事補償引当金	28	32
その他	509	645
流動負債合計	110,701	101,210
固定負債		
長期借入金	31,854	32,573
リース債務	5,303	4,044
退職給付引当金	39,112	37,118
再評価に係る繰延税金負債	6,301	6,278
その他	399	403
固定負債合計	82,971	80,418
負債合計	193,672	181,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	11,943	11,943
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	29,568	35,829
固定資産圧縮積立金	262	442
別途積立金	18,400	24,400
繰越利益剰余金	10,906	10,987
利益剰余金合計	29,878	36,139
自己株式	△5,572	△5,597
株主資本合計	64,869	71,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,260	3,841
繰延ヘッジ損益	△302	△384
土地再評価差額金	△2,440	△2,474
評価・換算差額等合計	△1,482	983
純資産合計	63,387	72,088
負債純資産合計	257,059	253,717

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	337,222	316,856
売上原価	309,284	291,721
売上総利益	27,937	25,134
販売費及び一般管理費	10,293	9,194
営業利益	17,644	15,939
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	1,391	1,165
受取賃貸料	260	249
その他	560	395
営業外収益合計	2,225	1,822
営業外費用		
支払利息	1,294	1,277
債権流動化手数料	273	—
為替差損	247	347
その他	653	885
営業外費用合計	2,469	2,510
経常利益	17,400	15,251
特別利益		
助成金収入	—	340
特別利益合計	—	340
特別損失		
投資有価証券評価損	2,099	—
特別損失合計	2,099	—
税引前当期純利益	15,300	15,591
法人税、住民税及び事業税	6,209	4,205
法人税等調整額	470	2,357
法人税等合計	6,679	6,563
当期純利益	8,620	9,028

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		28,619		28,619
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		28,619		28,619
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		11,936		11,936
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		11,936		11,936
その他資本剰余金				
前期末残高		8		7
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		7		7
資本剰余金合計				
前期末残高		11,944		11,943
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		11,943		11,943
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		310		310
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		310		310
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		256		262
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		10		190
固定資産圧縮積立金の取崩		△4		△10
当期変動額合計		5		180
当期末残高		262		442
別途積立金				
前期末残高		12,400		18,400
当期変動額				
別途積立金の積立		6,000		6,000
当期変動額合計		6,000		6,000
当期末残高		18,400		24,400
繰越利益剰余金				
前期末残高		11,180		10,906

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
当期変動額				
剰余金の配当		△2,881		△2,800
別途積立金の積立		△6,000		△6,000
当期純利益		8,620		9,028
固定資産圧縮積立金の積立		△10		△190
固定資産圧縮積立金の取崩		4		10
土地再評価差額金の取崩		△7		33
当期変動額合計		△274		81
当期末残高		10,906		10,987
利益剰余金合計				
前期末残高		24,146		29,878
当期変動額				
剰余金の配当		△2,881		△2,800
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		8,620		9,028
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
土地再評価差額金の取崩		△7		33
当期変動額合計		5,731		6,261
当期末残高		29,878		36,139
自己株式				
前期末残高		△2,505		△5,572
当期変動額				
自己株式の取得		△3,073		△27
自己株式の処分		7		1
当期変動額合計		△3,066		△25
当期末残高		△5,572		△5,597
株主資本合計				
前期末残高		62,205		64,869
当期変動額				
剰余金の配当		△2,881		△2,800
当期純利益		8,620		9,028
自己株式の取得		△3,073		△27
自己株式の処分		6		1
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
土地再評価差額金の取崩		△7		33
当期変動額合計		2,663		6,235
当期末残高		64,869		71,105
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		4,061		1,260
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,801		2,581
当期変動額合計		△2,801		2,581
当期末残高		1,260		3,841
繰延ヘッジ損益				

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
前期末残高		△241		△302
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△61		△81
当期変動額合計		△61		△81
当期末残高		△302		△384
土地再評価差額金				
前期末残高		△2,447		△2,440
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7		△33
当期変動額合計		7		△33
当期末残高		△2,440		△2,474
評価・換算差額等合計				
前期末残高		1,372		△1,482
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,855		2,466
当期変動額合計		△2,855		2,466
当期末残高		△1,482		983
純資産合計				
前期末残高		63,578		63,387
当期変動額				
剰余金の配当		△2,881		△2,800
当期純利益		8,620		9,028
自己株式の取得		△3,073		△27
自己株式の処分		6		1
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
土地再評価差額金の取崩		△7		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,855		2,466
当期変動額合計		△191		8,701
当期末残高		63,387		72,088

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月29日付予定）

a. 新任取締役候補

取締役 中山 正章（現 常務執行役員 技術・開発本部長、C T O）

取締役 藤富 孝（現 常務執行役員 ロジスティクス・ソリューション事業本部長）

取締役 細井 研二（現 執行役員 人事・労政担当）

b. 退任予定取締役

取締役 内藤 新平（当社常任顧問 就任予定）

取締役 前田 卓志（当社顧問 就任予定）

取締役 藪田 俊樹（当社顧問 就任予定）